

令和8年度

予 算 概 要

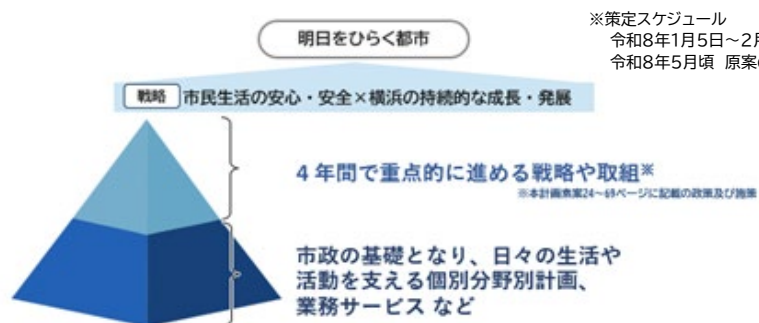
会 計 室

目 次

	ページ
会 計 室 予 算 総 括 表 -----	1
財 源 創 出 の 取 組 -----	2

【参考】横浜市中期計画2026—2029（素案）を踏まえた予算案について

令和7年12月、横浜市中期計画2026-2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。



会計室予算総括表

歳入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明
24款2項1目(1) 預金利子	52,000	19,100	32,900	
24款7項1目(23) 共通物品振替収入	212,248	227,238	△14,990	
24款7項1目(24) 電子請求システム 事務収入	11,554	25,288	△13,734	
24款7項17目(2) 社会保険料納付金	156	67	89	
合 計	275,958	271,693	4,265	

歳出

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明
2款11項1目 会計管理費	2,670,943	2,711,969	△41,026	公金取扱経費 1,300,558
				職員人件費 852,698
				共通物品事業費 212,628
				収納データ作成経費 193,216
				電子請求システム運用事業 66,005
				会計事務費 45,838

【備考】

令和9年1月から市会計室に区会計業務を集約し、効率的な公金取扱業務及び人材育成や知識・技術の継承を円滑に執行できる環境を整備します。このため、各区で雇用している会計年度任用職員(18人)の令和9年1～3月までの人件費(15,855千円)を会計事務費に追加計上しています。

財源創出の取組

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に（歳出・歳入の両面から）取り組みました。令和8年度は合計9件、83,023千円の財源創出額を確保しました。

<主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
公金取扱経費	過去の実績に基づき、所要額を精査し、手数料を削減した。	75百万円
電子請求システム運用事業	過去の実績を基に、委託業務内容を見直し、委託料を削減した。	5百万円